

2020年度活動方針（案）

国民民主党は2019年5月、「穏健保守からリベラルまでを包摂する改革中道政党」として結成しました。単に批判や反対するのではなく、現実的な提案により国民が抱える問題を解決し、国民生活を一步でも前に進めることが私たちの立場です。

本来なら、7月には世界が注目する東京オリンピック、パラリンピックが開催され、世界からインバウンド誘客を含めて、日本経済が活発化する時期と期待されてきました。

しかしながら、2019年11月、中国武漢に端を発した「新型コロナウイルス感染症」により、世界では2020年7月4日現在累計罹患者は約1,120万人、死亡者約52.8万人となり、北南米で拡大スピードは衰えることなく、1週間で約100万人の罹患者が増える結果となっています。そして国内では累計罹患者19,282人、死亡者977人にのぼり、5月25日の「緊急事態宣言」解除後も東京都では7月初旬から連日100人を超える罹患者が確認されるなど、第2波、3波も危惧される状況となっており、オリンピックも延期され、あるいは今後の進展では中止さえも危ぶまれる状況となっています。

ウィズコロナと言われるように、ワクチンもない現状では、新たな感染症と共存する「新しい生活様式」を進めるとともに、経済活動の再開をも進めるという「アフターコロナ」に向けた新たな社会を見据えて、政策運営をしていかなければなりません。

国民民主党は、「家計第一」の政策をこれまで以上に重視し、家計の下支え対策をしっかりとすることで、コロナ禍でも経済の下支えと底上げを進めていきます。また、新しい生活様式を踏まえた「新しい答え」を創っていきます。

そして、政権交代に向け、結党以来進めてきた「大きな塊」を目指すことを念頭に、国民生活向上のため、平和のため、そして我が国の民主主義のために、次の重点課題について取り組みます。

1. 各種選挙について

(1) 衆議院議員選挙

現在の衆議院議員任期は2021年10月までとなっていますが、オリンピックの開催延期や、コロナ禍の対応を軽視する現政権は、2020年秋口解散説が報道されるなど、いつ解散総選挙を強行するかわかりません。

山口1区においては、国民民主党公認候補・連合山口推薦候補として、山口県連副代表である大内一也氏の必勝に向け、関係組織と共に取り組みを進めます。

また、大きな塊を創ることも重要な課題であり、中央での政党間の協議を踏まえ、各野党政党とも連携を密にして、必勝を期して取り組みを進めます。

(2) 自治体議員選挙

党籍を持つ地方議員は僅か5名となっています。県内に一人でも多くの仲間を増やしていきます。

併せて、今後実施される各種選挙に向け、候補者の発掘を進めます。

地域組織の構築

自治体議員選挙、議会での活動、連合の政策・制度推進フォーラムや、立憲民主党をはじめとした各野党・各団体との連携・協力のもと「大きな塊」を目指すなかで、県民・有権者の皆さんに国民民主党の理念を理解していただくための活動に引き続き取り組みます。

2. 党勢拡大

国民民主党として選挙戦を戦い抜く上で鍵を握るのは、党员・サポーターの皆さんの力と、その結集による地域での組織活動の強化です。

地域における組織づくりは、選挙の勝敗を決します。自治体議員を中心に、地域の皆さんとともに汗を流します。

国民と共に進んでいく上で、中心を担っていただける皆さんに、一人でも多く党员・サポーターとして参加いただけるよう、全力で取り組みます。

3. 政策課題への挑戦

党本部と全国県連間の意見交換や、各種政策課題について行われるウェブ会議、各地区ブロック会議などに参加し、地域課題や山口県の課題など共有の課題として捉え、地方の声をこれまで以上に国政に反映させる取り組みを進めます。

4. 関係団体との連携

連合山口との連携は、極めて重要です。定期的な会議や事務レベルでの協議、政策・制度推進フォーラムへの積極的参画を通じて、相互の意見交換や交流を行い、十分な意思疎通を図ります。

また、これまで繋がりのある諸団体やNPO、中小企業者、農業団体、経済界などの各種団体、市民団体等との交流・連携を引き続き図ります。

5. 県民へのアピール

県連のホームページを活用し、きめ細やかに諸活動の状況をお知らせすると同時に、「ネット選挙」に対応できるよう、閲覧者の増加に取り組みます。

また、自治体議員を中心に街頭活動の機会を増やし、国民民主党の政策等について広く県民・有権者にアピールするとともに、若者の参加を促す取り組みを若手議員（青年委員会）を中心に取り組みます。

加えて、「政治スクール」や「政策フォーラム」「政策懇談会」を開催し、政策等の浸透を目指します。